

# 第4章

## 将来の見通し

---

4.1	水需要の見通し .....	20
4.2	経営の見通し .....	23





## 4.1 水需要の見通し

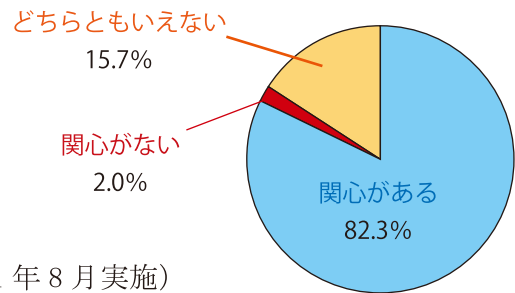
日本の総人口は、平成 18 年をピークに減少傾向に転じています。特に地方都市近郊の市町村では、都心や地方都市へ人口が流出し、その傾向が特に顕著になっています。さらに、近年は、節水型社会\*の進展（節水機器の普及・節水意識の向上）や大口需要者\*の専用水道への移行なども影響し、長期的な水需要の低迷が予想されています。

本市においてもこの傾向は同様で、人口の減少や景気の低迷、節水機器の普及などに伴い、年々水需要が減少してきています。そこで、新居浜市水道ビジョンの策定にあたり改めて人口の動向を推計し、計画期間における水需要の見通しを予測しました。

### 節水に関する意識

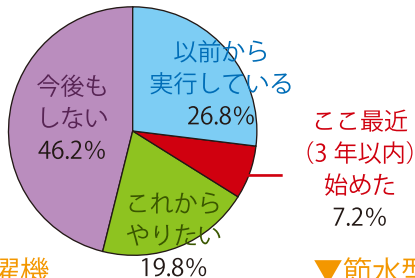
アンケート調査の結果、節水に関して、82.3%の市民が『関心がある』に対して、2.0%の人が『関心がない』という結果になりました。

水道事業に関する市民アンケート調査結果（平成 21 年 8 月実施）

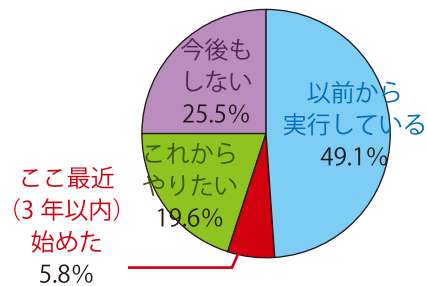


### 節水行動について

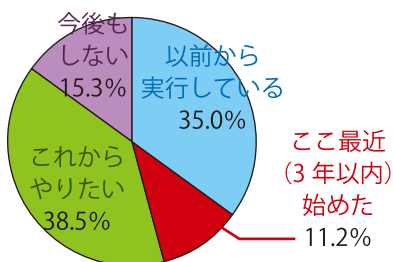
#### ▼食洗器を使用



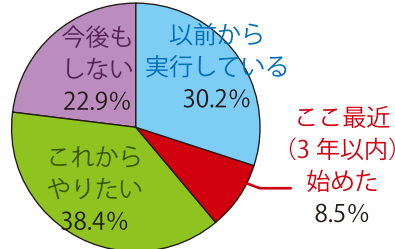
#### ▼風呂の残湯を有効利用



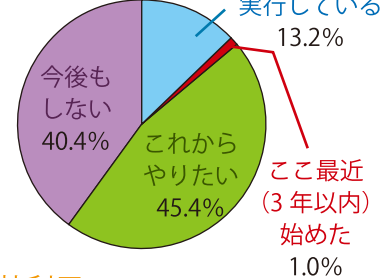
#### ▼節水型洗濯機



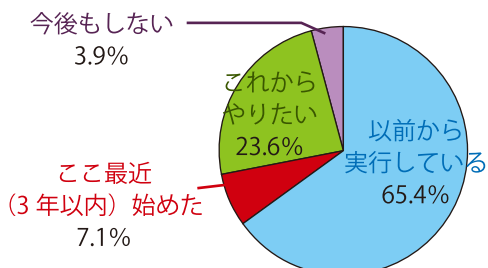
#### ▼節水型トイレ



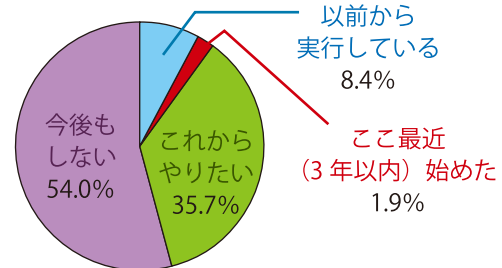
#### ▼節水コマ



#### ▼こまめな節水

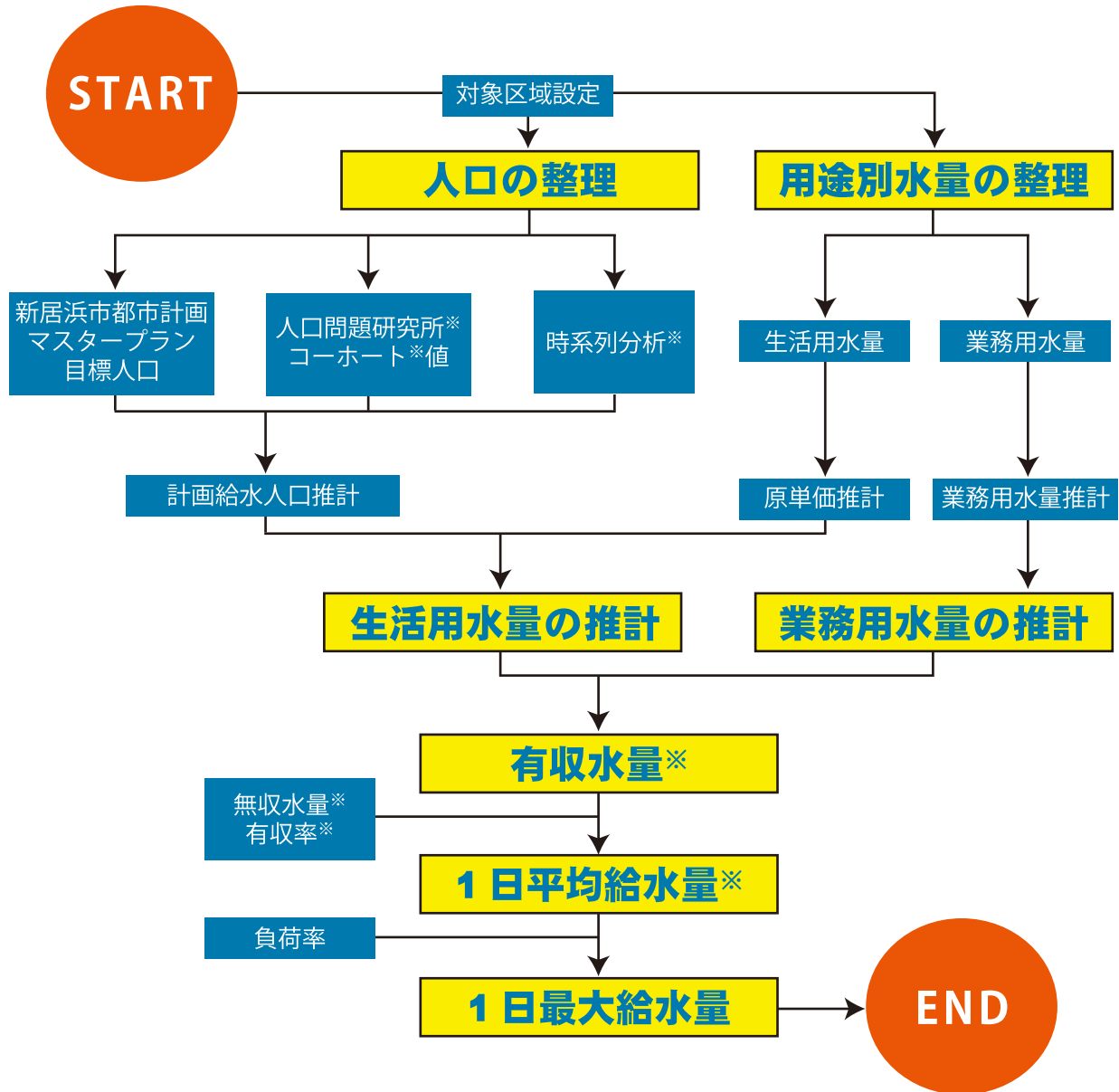


#### ▼雨水を有効利用



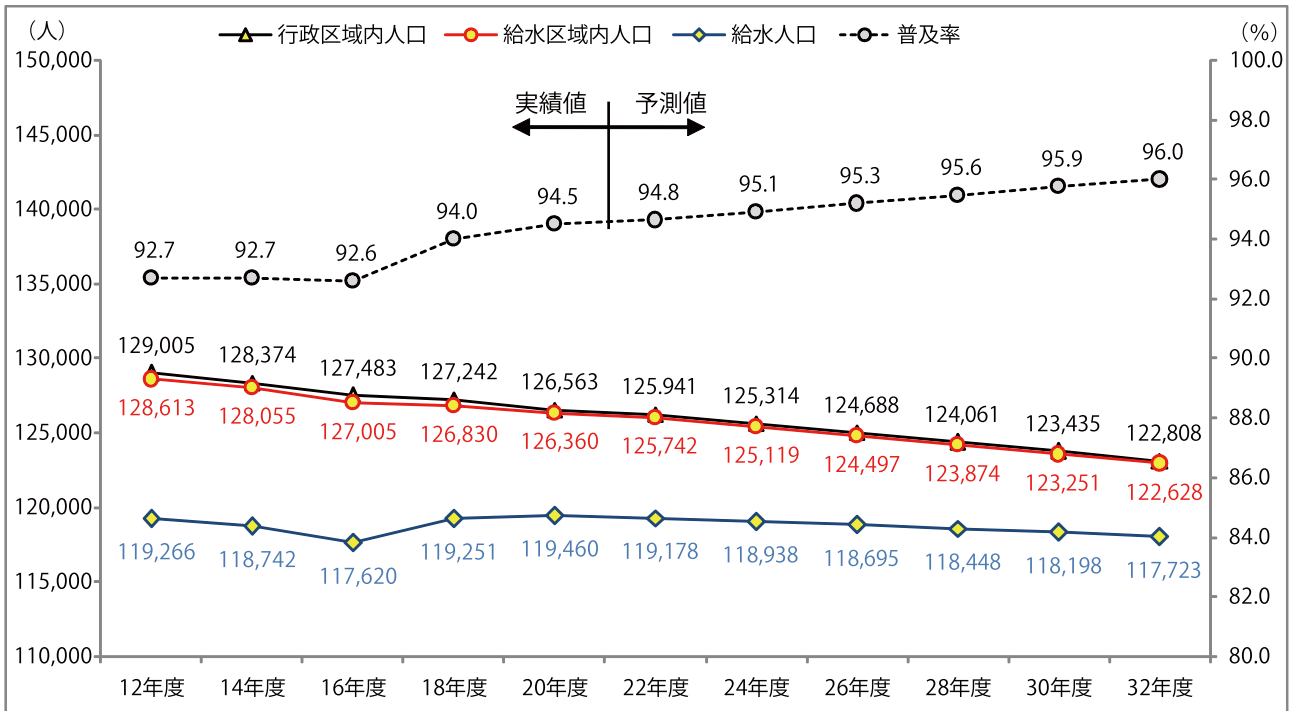
水道事業に関する市民アンケート調査結果（平成 21 年 8 月実施）

## ■ 水需要予測のフロー



## ■ 給水人口の見通し

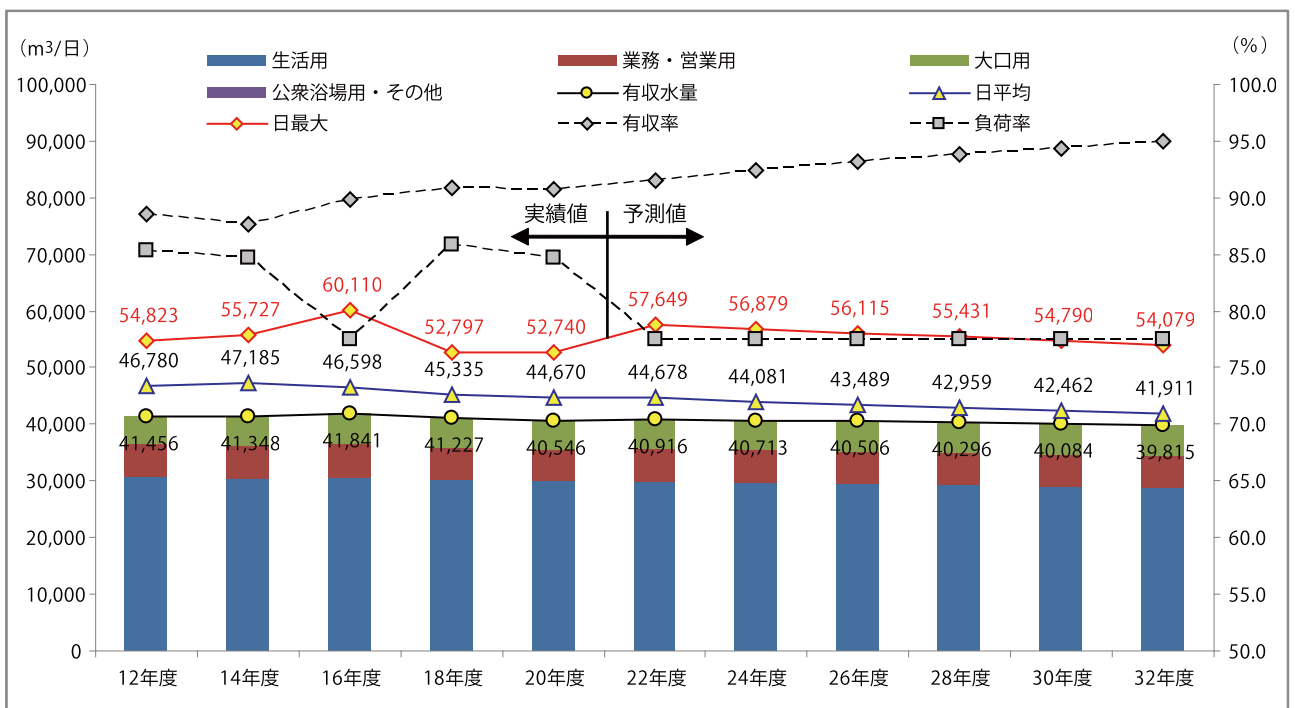
行政区域内人口は平成 20 年度の 126,563 人に対し、平成 32 年度までに 122,808 人まで減少、給水人口は平成 20 年度の 119,460 人に対し、平成 32 年度までに 117,723 人まで減少すると見込んでいます。



※行政区域内人口は時系列分析により推計

## ■ 水需要の見通し

給水人口が減少傾向にありますので、有収水量が平成 20 年度の 40,546m<sup>3</sup>/日に対して、平成 32 年度までに 39,815m<sup>3</sup>/日まで、若干ですが減少していきます。

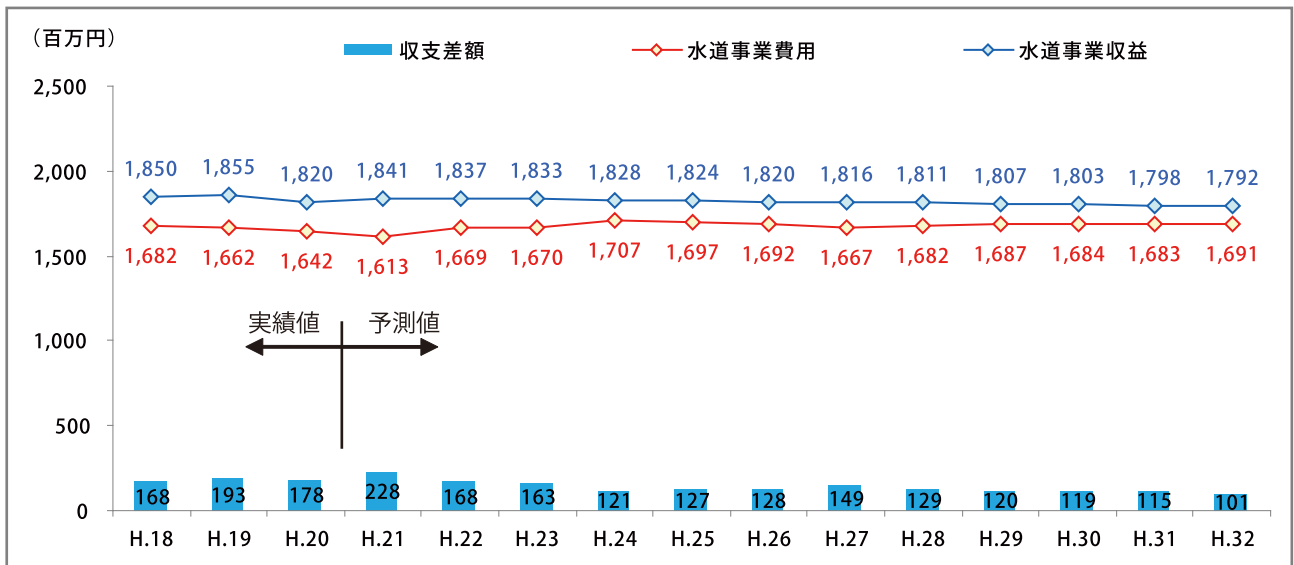


## 4.2 経営の見通し

今後、水需要が減少していくなか、老朽化した施設を計画的に更新するとともに、今後20年間で上部・川西・川東給水区の主要な施設を耐震化しても、事業の健全性は維持できると見込んでいます。

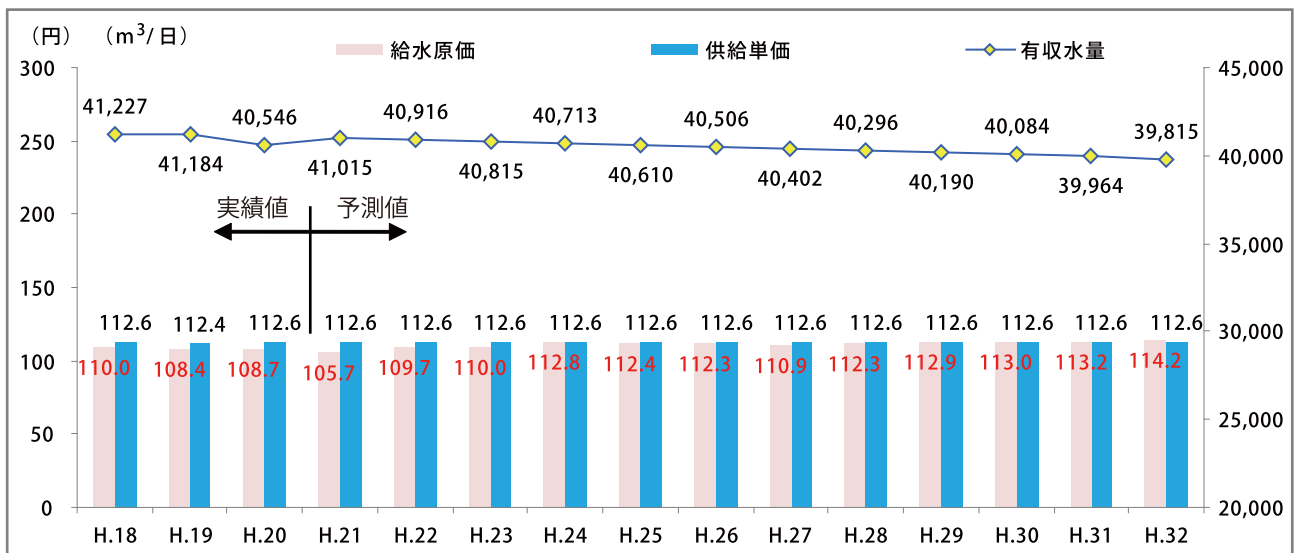
### ■ 水道事業収益と費用の動向

水需要が減少していくため、水道事業収益が減少傾向にあります。一方で、老朽化施設の更新や施設の耐震化及び料金システムの更新等の開始に伴い、水道事業費用が増加傾向にあります。その結果、単年度純利益（収支差額）は減少していくと見込んでいます。



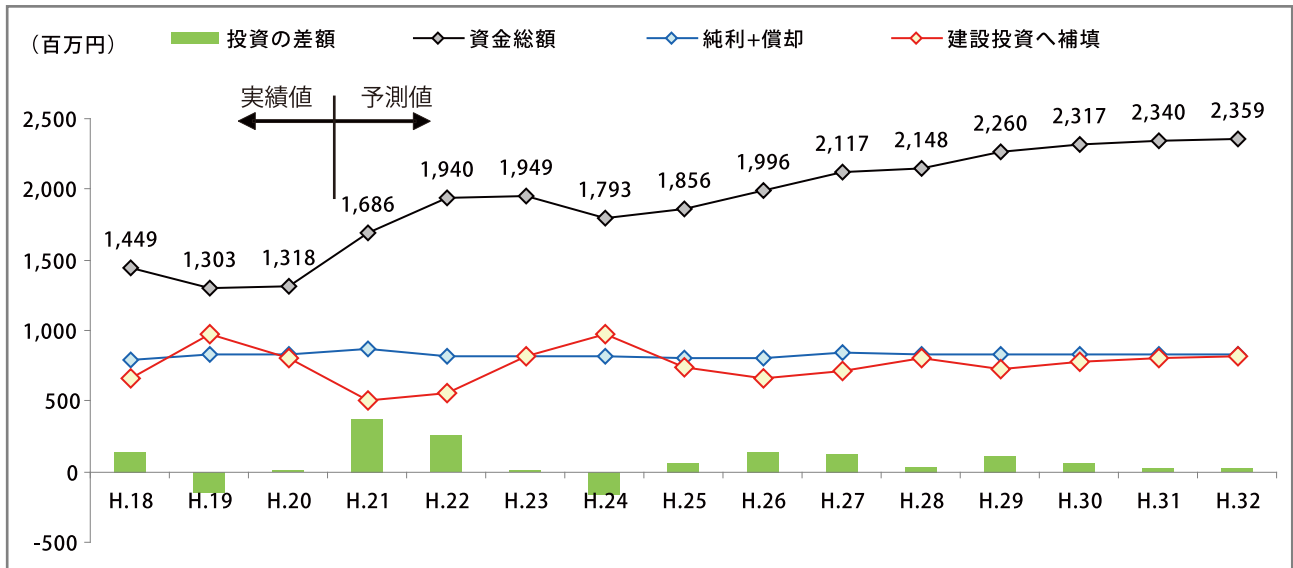
### ■ 給水原価と供給単価の動向

水道事業費用の増加に伴い、給水原価が増加していき、平成29年度以降は給水原価が供給単価を上回ると見込んでいます。



## ■ 資金総額の推移

建設投資への補填額に対して、純利益及び減価償却費の合計額が上回るため、資金総額は平成32年度まで増加していきます。



## ■ 企業債残高の推移

企業債の新規借入額と返済額が同等で推移するため、企業債残高は概ね横ばいで推移します。

